

投資情報ウィークリー

2018年10月22日号
調査情報部

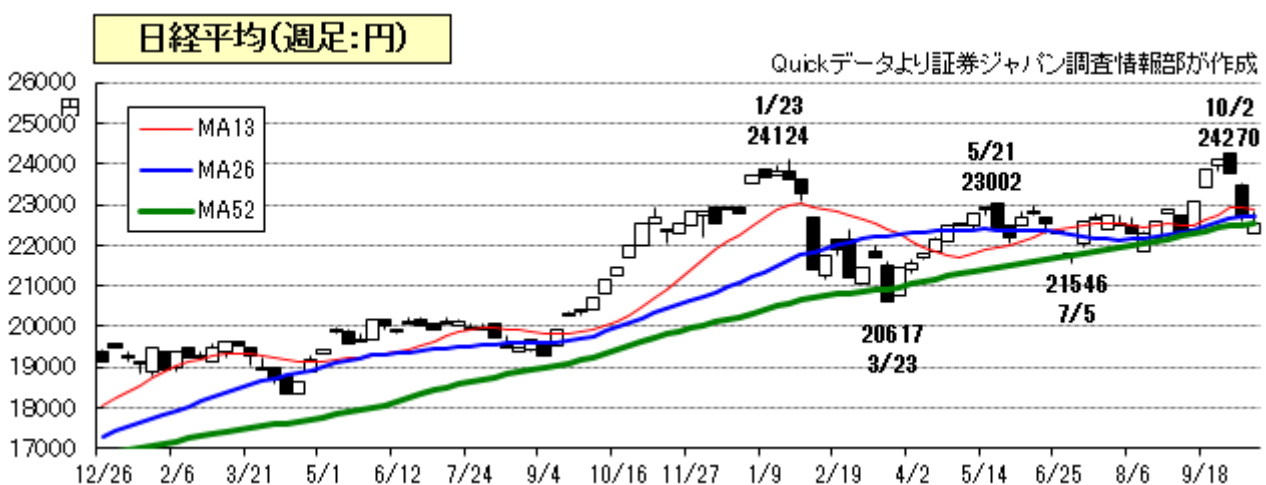
今週の見通し

先週の東京市場は、一旦反発するも、下値探りの展開となった。前週の急落の反動に加え、米国株のリバウンドや円高一服を背景に、大きく切り返したものの、中国経済の減速懸念が再び高まり、急反落した。日経平均は10月15日安値を一時下回った。米国市場は、インフレ警戒感が燻る中、好調な経済指標や企業決算を受けて、大幅反発となったものの、中国経済の減速懸念に加え、サウジを巡る地政学的リスクの高まりから、反落となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇とリスクオフムードの綱引きとなり、1ドル112円台でもみ合う展開となった。ユーロ円はブレグジットやイタリア情勢への警戒感から、1ユーロ128円台へ下落した。

今週の東京市場は、下値固めの動きとなろう。中国経済や欧州情勢などへの警戒感が燻る中、9月中間期決算の発表が本格化し、企業業績への期待から底堅さが見られよう。物色は好業績銘柄の個別選別物色が中心となろう。米国市場は企業業績の好調が下支えとなるものの、中国、欧州、中東情勢を睨みつつ、神経質な展開となろう。為替市場でドル円は、外部環境の不透明感を背景にドル弱含みとなり、1ドル111円台を再び試す動きとなろう。ユーロ円はイタリア情勢やブレグジットを巡る不透明感から、ユーロ弱含みとなり、1ユーロ127円台を意識した動きとなろう。

今週、国内では22日(月)に8月の全産業活動指数が発表されるほか、24日(水)に臨時国会が召集される。一方、海外では24日に9月の米新築住宅販売、ページブック、25日(木)に10月の独IFO景況感指数、9月の米耐久財受注、26日(金)に7-9月期の米GDPが発表されるほか、25日にはECB定例理事会が開催され、ドラギ総裁が会見を行う。また、26日には日中首脳会談が予定されている。

テクニカル面で日経平均は、200日線(22499円:19日現在)や日足一目均衡表の抵抗帯下限(22247円:同)を一時割り込んだ。週足では52週線(22526円:同)を一時下回ったうえ、一目均衡表の運行スパンが実体線を割り込みつつあり、先安懸念を強めている。目先の下値めどは、9月7日安値(22172円)や8月13日安値(21851円)を意識した動きとなろう。一方、200日線や52週線を維持できれば、26週線(22706円:同)や13週線(22898円:同)、17日高値(22959円)への戻りが期待できよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な好取組銘柄群

日経平均は19日時点で13週・26週の2本の移動平均線を割込んでいるが、個別銘柄では両移動平均線に対するプラス乖離を維持する銘柄が多く存在している。また、信用倍率1倍未満の銘柄も東証1部全体の25%に達していることから、今回はテクニカル的に好位置にあり、取組良好な銘柄を選別した。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な好取組銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2531	宝HLD	1634	33.9	2.31	1.1	11.3	0.21	18.01	18.87
8028	ユニファミマ	12920	40.8	2.89	0.98	134.3	0.03	15.99	15.05
1332	日水	730	14.2	1.62	1.09	-5.4	0.72	13.95	22.17
2801	キッコマン	6590	49.6	4.92	0.6	0.6	0.13	11.84	18.68
4506	大日本住友	2622	29.7	2.22	0.76	-35.2	0.3	9.78	13.73
8729	ソニーFH	2548	20.1	1.8	2.45	24.2	0.22	9.67	15.4
8795	T&D	1924	14.9	1.04	2.07	-0.3	0.28	9.12	9.63
1605	国際石開帝石	1404.5	42.7	0.7	1.28	19.6	0.65	9	10.99
4021	日産化	5950	31	5.14	1.31	4.9	0.11	8.7	12.71
8905	イオンモール	2076	14.7	1.25	1.83	4	0.79	8.69	4.47
5901	洋缶HD	2344	21.9	0.7	0.59	12.8	0.19	8.21	16.53
4324	電通	5580	19.7	1.48	1.61	-26.5	0.67	8.02	8.01
9143	SGHD	2928	23.5	2.81	1.19	7.1	1.39	7.94	13.75
2784	アルフレッサ	3015	19.3	1.46	1.59	-11.9	0.12	7.53	10.8
7013	IHI	4400	21.2	2.07	1.36	203.4	0.59	7.27	9.98
2433	博報堂DY	1974	17.6	2.05	1.41	23.4	0.37	6.73	11.94
7752	リコー	1241	19.1	0.98	1.61	-	0.33	6.15	13.12
9613	NTTデータ	1527	23.7	2.46	1.11	-	1.37	6.11	13.98
9602	東宝	3655	23.9	1.86	0.95	-14.1	0.58	6.07	2.67
8252	丸井G	2618	23.8	2.08	1.79	11	1.01	5.94	10.35
3197	すかいらーく	1741	19.9	2.69	2.18	1.9	0.3	5.81	6.49
9301	三菱倉	2803	22.3	0.83	1.07	2.1	0.06	5.62	10.46
9533	邦ガス	4140	25.8	1.34	1.32	-4.8	0.03	5.61	9.15
6841	横河電	2369	29.4	2.33	1.26	-4	0.49	5.45	9.87
1963	日揮	2421	61	1.56	0.49	16.3	1.28	5.44	5.04
4519	中外薬	6810	48.3	5.09	0.91	-9.3	0.57	5.35	10.62
7459	メディカル	2377	16.5	1.09	1.51	4.6	0.33	5.34	2.6
6326	クボタ	1890.5	16	1.78	1.79	-	0.54	5.1	4.1
9983	ファストリ	55830	34.5	6.6	0.85	11.3	0.5	4.76	8.36
2002	日清粉G	2392	32.2	1.74	1.33	0.6	0.1	4.65	3.8
8015	豊田通商	4140	10.4	1.25	2.41	8.2	0.32	4.56	5.59
2651	ローソン	7040	25.1	2.49	3.62	-12.5	0.6	4.07	2.67
4902	コニカミノル	1169	15	1.08	2.56	26.2	0.55	4.06	9.95
2206	グリコ	5760	27.8	1.78	0.95	-9.5	0.77	3.92	4.43
4523	エーザイ	10550	52.5	5.07	1.42	12	0.57	3.49	13.29
8136	サンリオ	2374	67.1	3.92	1.26	-10.3	0.53	3.41	8.75
8309	三井住友トラ	4674	10.7	0.67	2.78	20.3	1.11	3.4	3.06
2267	ヤクルト	8680	39.2	3.95	0.46	6.5	0.46	3.38	9.31
1721	コムシスHD	3165	17	1.56	1.89	4.9	1.02	3.31	5.59
8129	東邦HD	2988	19.4	0.94	1	-29.3	0.32	3.29	6.22
3861	王子HD	794	15.7	1.18	1.51	36.5	1.02	3.21	6.56
9735	セコム	9322	24.5	2.12	1.77	-8.2	0.51	3.19	7.5
4091	大陽日酸	1718	18.5	1.86	1.39	7.3	0.55	2.91	2.39
9831	ヤマダ電	571	10.2	0.79	2.97	-20.8	0.77	2.79	2.31
7912	大日印	2594	27.9	0.72	2.46	2	0.78	2.78	5.6
4543	テルモ	6510	29.7	3.9	0.82	1.3	0.38	2.59	2.62
8253	クレセゾン	1837	8.4	0.61	2.44	-9	0.51	2.57	2.1
9007	小田急	2560	29.7	2.49	0.82	1.7	0.08	2.48	5.38
8630	SOMPO	4743	8.4	0.96	2.74	104.4	0.32	2.35	2.6
3064	モントロウ	3060	75.6	28.94	0.42	19.7	1.24	2.33	15.75
9404	日テレHD	1891	12.5	0.67	1.79	-10.2	0.23	1.83	1.55
8725	MS & AD	3582	10.4	0.7	3.62	39.4	0.36	1.63	1.25
4272	日化薬	1303	16.7	1.07	2.3	-13.2	0.65	1.24	2.84
3863	日本紙	2007	-	0.54	1.49	34.1	0.33	1.23	3.54
3382	セブン&アイ	4807	20.2	1.72	1.97	4.5	0.7	1.15	0.88
2875	東洋水	4205	22.4	1.49	1.42	-3.7	0.15	1.03	3.28

※指標は10/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

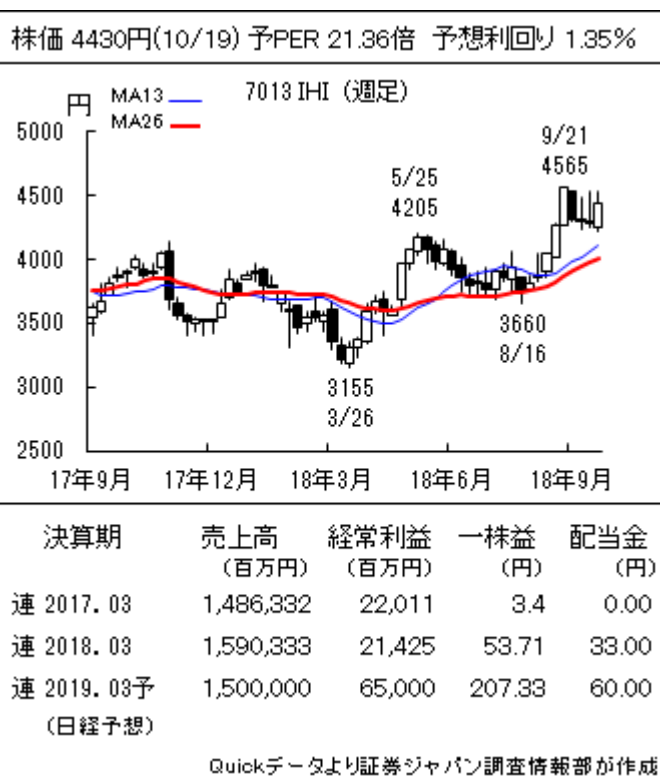
ソニー(6758・東1)

第1四半期の営業利益は1950億円と前年同期比24%増(前年の一過性の利益を除いた調整後の営業増益率は6割超)。ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)が大幅増収増益。「ゴッド・オブ・ウォー」など自社製作タイトルを始めとしたソフトウェアに加え、ハード、ネットワークともに好調だった。また、モバイル向けゲームアプリが好調だった音楽、ミラーレス一眼カメラなど高付加価値品の販売増などでイメージング・プロダクト・ソリューションも増益だった。半導体はモバイル向けのイメージセンサーの増収で調整後の営業利益は増益だった。通期会社計画の営業利益は6700億円。スマホの下プレやコストアップ、為替リスクなどのビジネスへのリスクバッファ分を730億円織り込んでいる他、第1四半期で営業増益の牽引役だったG&NSが新作ソフトウェアの貢献などで好調が続くこと、スマホのカメラの複眼化や多眼化などによるモバイル向けイメージセンサーの需要拡大なども期待されることから、会社計画は保守的に見える。決算発表は10月30日予定。(増田 克実)



IHI(7013・東1)

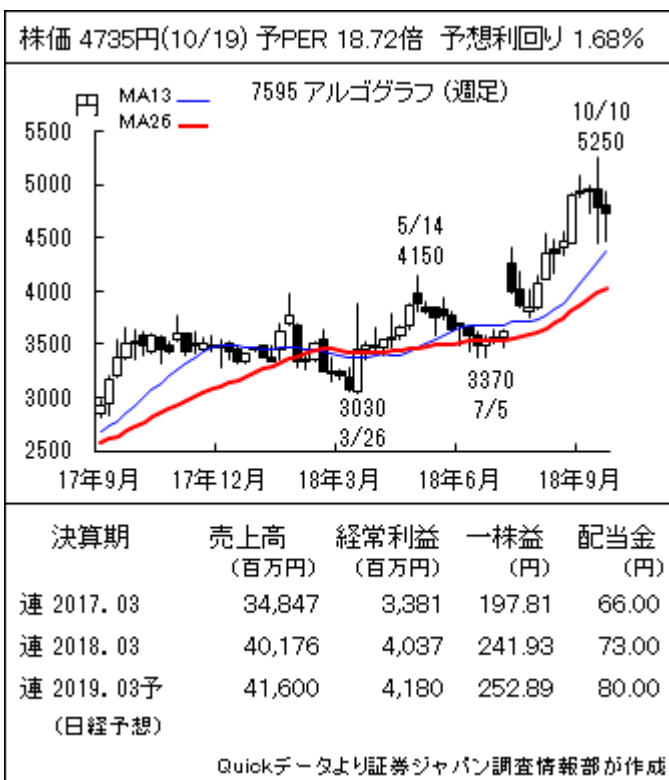
第1四半期(4-6月)の営業利益は前年同期比50%減の127.4億円。前期に報告期間統一のため海外子会社の決算期を変更したため、前期第1四半期は14億円かさ上げされている。資源・エネルギー・環境は前期のプロセスプラントの大型プロジェクト進展による反動で減収も、中型原動機や原子力の採算改善などで営業利益は小幅改善。社会基盤・海洋は橋梁や水門が好調だったものの、シールドシステムやF-LNG・海洋構造物が苦戦し減収減益だった。産業システム・汎用機械は報告期間変更の影響を除くと、ターボチャージャーや熱・表面処理などが伸びたものの、全体としては減収、微減益。航空・宇宙・防衛は民間向け航空機エンジンがエアバス A320 向け新型エンジンのPW1100Gが伸びて増収も、メンテナンス・プログラムに伴う費用負担増加が響き大幅減益だった。通期見通しは据え置かれているが、報告期間変更の影響や航空機エンジンの一時的な費用増加が一巡すれば、海外大型プロジェクトも順調な進展を見せており、十分達成可能な計画とみられる。決算発表は11月1日予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アルゴグラフィックス(7595・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比17.9%増の113.8億円、営業利益が同37.8%増の12.4億円。主力のPLM(製品ライフサイクル管理)事業は、投資意欲が引き続き旺盛な自動車業界に加え、半導体業界向けの生産管理工程システムの販売が伸び、同17.8%増収、35.3%営業増益だった。また、連結子会社ジーダットが中心となって手掛けているEDA(半導体や電子機器の自動設計)事業は、主力製品の最新バージョンのリリースに合わせた積極的な営業活動が奏功し、同18.9%増収、営業損益は26百万円の赤字(同600万円の改善)だった。通期計画は売上高416億円(前期比3.5%増)、営業利益39.5億円(同5.3%増)で据え置いている。営業利益の通期計画に対する第1四半期の進捗率は31.3%と前年同期の23.9%を上回っている。今後も自動車や半導体分野の開発投資は高水準が続くとみられ、計画の上振れが期待されよう。決算発表は10月26日予定。(大谷 正之)



JXTG(5020)

昨年5月に発表した中期計画では3年間での統合シナジー効果を1000億円としたが、今期の営業利益に対する同増益効果は前年比で200億円強に達する見通し。決算発表は11月7日予定。

武田薬品工業(4502)

18日にシャイアー社買収について日本の公正取引委員会より無条件でクリアランスを取得したと発表。残るEU当局の判断期限は11月6日頃とみられる。

NTT(9432)

15日にNTT都市開発の完全子会社化を目指したTOB(10月16日から11月27日まで予定)を発表。実現すればグループの保有資産の有効活用などのシナジー効果が期待される。

ディップ(2379)

通期の営業利益計画は126億円と上方修正されたが、上期分の上乗せにとどまった。リクルートを始めとした競合各社の攻勢で競争環境は今後も厳しくなると思われるが、昨年8月に行ったサイトのリニューアルや新機能追加の効果、アルバイトの人手不足から求人サイトへの旺盛な需要が続くとみられ、同社の成長が期待される。

コマツ(6301)

スマートコンストラクションの未来を「シーテックジャパン2018」で展示。自動運転や遠隔操作の建機など、AIなどで進化したICT建機による人のいない建設現場を目指している。

ニチコン(6996)

2019年11月からFIT(固定価格買取制度)が終了、太陽光で発電した電気を電力会社に販売する価格がこれまでの約48円/KWhから大幅に下落する見通し。また、EVの普及が今後見込まれる上、停電時の備えから蓄電に注目が集まっているが、同社は「トライブリッド蓄電システム」による未来の蓄電システムを提案している。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

10月22日(月)

- 8月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 9月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 9月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 9月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

10月23日(火)

- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 月例経済報告関係閣僚会議、会議終了後、10月の月例経済報告(内閣府)
- 上場 リーガル不動産<3497>マザーズ

10月24日(水)

- 8月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 3カ月予報(気象庁)
- 臨時国会召集

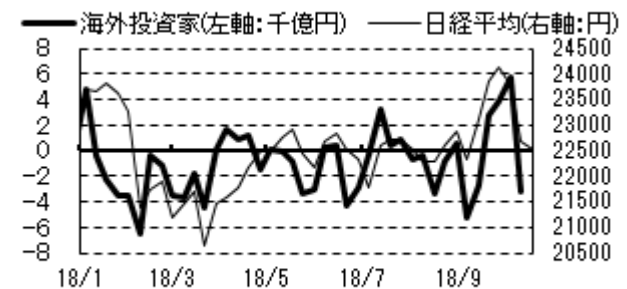
10月25日(木)

- 9月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

10月26日(金)

- 10月東京都都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 日中首脳会談(北京)

【参考】 海外投資家二市場売買動向と日経平均



※海外投資家は10月第2週で3290億円の売越し
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

10月22日(月)

- 14:00~ 【2Q】日証金<8511>
- 17:00~ 【2Q】日立化成<4217>
- 時間未定 【2Q】ADワークス<3250>

10月23日(火)

- 15:00~ 【2Q】栄研化<4549>、東製鉄<5423>、日本電産<6594>
- 【3Q】シマノ<7309>

10月24日(水)

- 11:00~ 【2Q】蝶理<8014>
- 15:00~ 【2Q】バルカー<7995>
- 【3Q】花王<4452>、キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>
- 17:00~ 【3Q】中外薬<4519>
- 時間未定 【3Q】LINE<3938>

10月25日(木)

- 12:00~ 【2Q】ジャフコ<8595>
- 13:00~ 【2Q】ダイハツディ<6023>、SMK<6798>
- 14:00~ 【2Q】積水樹<4212>、アイカ<4206>、リコーリース<8566>
- 15:00~ サイバエジェ<4751>
- 【2Q】エムスリー<2413>、コーエーテクモ<3635>、NRI<4307>、日立金<5486>、日立建機<6305>、富士電機<6504>、クラリオン<6796>、ネットワン<7518>、信越ポリマ<7970>、日立ハイテク<8036>、日ガス<8174>、東北電<9506>
- 【3Q】GMO FHD<7177>、キヤノン<7751>、菱鉛筆<7976>
- 16:00~ 【2Q】システナ<2317>、JCRファーマ<4552>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10月26日(金)

- 14:00～ 【2Q】帝国ホテル<9708>
- 15:00～ 【1Q】グリー<3632>
- 【2Q】九電工<1959>、信越化<4063>、東映アニメ<4816>、日立<6501>、明電舎<6508>、航空電子<6807>、新光電工<6967>、日車両<7102>、ショーワ<7274>、リコー<7752>、PALTAC<8283>、オリックス<8591>、大京<8840>、日立物流<9086>、沖縄セルラー<9436>、関西電<9503>
- 【3Q】MonotaRO<3064>、ミルボン<4919>
- 16:00～ 【2Q】富士通<6755>、小糸製<7276>、中部電<9502>
- 【3Q】Vコマース<2491>
- 時間未定 【2Q】富士通<6702>

<海外スケジュール・現地時間>

10月22日(月)

休場 ハンガリー(公休日)

10月23日(火)

独 9月生産者物価
休場 タイ(チュラロンコーン大王祭)、ハンガリー(蜂起記念日)

10月24日(水)

欧 10月ユーロ圏PMI
米 9月新築住宅販売
米 ページュブック

10月25日(木)

ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
独 10月IFO景況感指数(Bloomberg 調査、期待指数100. 2)
米 9月耐久財受注(Bloomberg 調査、-0. 1%)

10月26日(金)

米 7~9月期GDP(Bloomberg 調査、3. 3%)

10月28日(日)

欧州各国が冬時間入り(英との時差9時間、仏独伊8時間)

【参考】直近で発表された主な経済指標

	直近	予想よりも
中 消費者物価	+2. 5%	→
中 卸売物価	+3. 6%	→
中 GDP	+6. 5%	↓
独 ZEW景気期待指数	-24. 7	↓↓
米 財政収支(会計年度)	-7790億ドル	↑
※議会予算局(CBO)の予測は-8040億ドル 赤字幅は6年ぶりの高水準		
米 小売売上高	+0. 1%	↓
米 住宅着工	-5. 3%	↓↓
※ハリケーンの影響により南部で落込み		
米 景気先行指数	+0. 5%	→

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

10月22日(月)

ハリバートン

10月23日(火)

キャタピラー、ロッキード、3M、ベライゾン、マクドナルド、ユナイテッド・テクノロジーズ、イルミナ、アイロボット、コーニング、TI

10月24日(水)

チェックポイント、ボーイング、アライン、ザイリンクス、ビザ、マイクロソフト、フォード、AT&T

10月25日(木)

ニューモント、レイセオン、GE、セルジーン、メルク、アマゾン、アルファベット、インテル、エクスペディア、ベリサイン、ギリアド、チポトレ、ツイッター

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年10月19日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年10月19日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。